

# 1 山形県のあらまし

## 【位置・地勢】

山形県は、本州東北部の日本海側に位置し、西北部が日本海に面している。北は秋田県、東南は宮城、福島の両県、西南は新潟県にそれぞれ隣接し、東西約97km、南北約164kmで東西に狭く南北に長い。総面積は※9,323.46km<sup>2</sup>で全国第9位、東北6県で第5位の広さとなっている。

奥羽山脈、出羽山地及び越後山脈との間に置賜、村山、最上の三盆地をはさみ、海岸に庄内平野を展開し、これを最上川が貫流して日本海に注いでいる。奥羽山脈は御所山（船形山）、蔵王山、吾妻山などの火山を伴い、1,000m以上の山が多い。ここを源とする最上川支流の各河川はいずれも短く、傾斜が急なために、各盆地に扇状地をつくっている。出羽山地は鳥海山、月山などの山容の優れた火山があり、その南には朝日山塊、飯豊山塊が続いている。総面積に対する山地の割合は実に7割を占めている。

資料出所：「山形県勢要覧（平成21年刊）」（山形県総務部改革推進室統計企画課）

※国土交通省国土地理院「平成20年全国都道府県市区町村別面積調」

ただし一部、境界未定のために、総務省統計局の推計値を含む

## 【人口と世帯】

平成20年10月1日現在の県人口は1,189,152人（男570,705人、女618,447人）で、前年に比べ9,558人（0.80%）の減少となっている。世帯数は391,156世帯で、前年に比べ918世帯（0.24%）増加した。その結果、1世帯当たり人員は3.04人となり、前年（3.07人）より0.03人減少している。

また、人口推移を自然動態と社会動態の人口動態からみると、  
自然動態……平成19年10月から20年9月までの出生数は9,260人、死亡数13,699人で4,439人の自然減少となっている。

社会動態……平成19年10月から20年9月までに他の都道府県から転入した人は16,389人、他の都道府県へ転出した人は21,508人で、5,119人の転出超過となっている。

本県の人口は、昭和25年に、戦後の引揚げや、それに伴う第一次ベビーブームにより、ピークの135万7千人となった。その後、日本の経済は、昭和30年から48年の第一次オイルショックまでの間、GDPが年率10%の高度成長を遂げ、我が国の地域構造にも大きな変化をもたらし、東京、大阪等の大都市圏への人口の集中的な移動が生じた。この結果、東北、九州を中心に約半数の県で人口が減少し、本県の人口も長期にわたり減少が続き、48年には1,214千人にまで人口が減少した。しかし、49年からは、オイルショックを契機とした高度経済成長から安定成長へ移行したことに伴い人口移動が減少し、本県においては農村工業導入促進法等に基づく就業機会の増加なども加わって人口が増加に転じ、60年には126万人台に回復した。その後、横ばい状態となったが、平成元年以降、社会減少が自然増加を上回ったこと、平成9年以降は自然現象も加わったことから再び減少傾向となり、平成19年は戦後初めて120万人を割り込み、1,198,710人となった。

資料出所：「山形県勢要覧（平成21年刊）」（山形県総務部改革推進室統計企画課）

【図表1：山形県の人口ピラミッド】

## 【交 通】

鉄道は、JR奥羽本線・羽越本線を幹線として、陸羽東線、陸羽西線、仙山線、左沢線、米坂線およびフラワー長井線が連絡している。

平成4年7月に開通した山形新幹線は山形～東京を3時間弱で結び、平成11年12月には新庄まで延伸されたことにより、首都圏とのアクセスが一層促進されている。

国道は、内陸地域を縦貫する13号線と庄内地域を縦貫する7号線を基幹道路として、47号、48号、112号、113号などが横断している。

高速道路は、山形自動車道が平成3年7月に東北自動車道と直結し、その後、順次整備が進められ、平成13年8月には整備計画区間になっている月山自動車道を経由し、宮城村田JCTから酒田みなとICまでが開通した。また、県内を縦貫する東北中央自動車道も平成14年9月に山形上山IC～東根IC間が開通するなど整備が着々と進められ、日本海沿岸東北自動車道についても工事が進められている。

空港は、山形空港（東根市）及び庄内空港（酒田市・鶴岡市）の2空港が整備され、国内主要都市と結ばれている。

## 【観 光】

山形県は、蔵王、鳥海、西吾妻や出羽三山（羽黒山、月山、湯殿山）などの秀麗な山々に囲まれ、南から連なる米沢、山形、新庄の各盆地と庄内平野を「母なる川」、最上川が流れ、四季折々に表情を変える豊かな美しい自然に恵まれた地域である。また、全国でも有数の温泉地であり、全ての市町村に温泉が湧出する全国唯一の県で、山や溪谷に囲まれた温泉、近代的な大型旅館が立ち並ぶ温泉、湯治の温泉、海沿いの温泉など、様々なタイプの温泉を楽しむことができ、国宝「羽黒山五重塔（鶴岡市）」、「上杉家文書、洛中洛外図屏風（米沢市）」などや俳聖・松尾芭蕉の「奥の細道」で有名な山寺立石寺などの歴史的文化遺産、名所・旧跡など魅力ある観光資源が多数存在している。

山形新幹線沿線には「そば街道」と呼ばれるそば処が多数あり、それぞれの自慢の味を楽しむことができ、全国生産量の7割を占める日本一の「さくらんぼ」をはじめとした果物が豊富で、1年を通じて果物狩りを体験することができる。また、東北の代表的な夏祭りの一つの「山形花笠まつり」や250余年の伝統ある「新庄まつり」は全国的にも有名であり、多くの観光客で賑わうところである。

## 【経済・雇用動向】

平成20年の本県経済は、前半までは緩やかな回復の動きもみられたが、後半には世界的な金融危機などから景気が下振れとなり、急激な減産、雇用悪化の動きとなった。

個人消費は、雇用及び所得に対する先行き不透明感や天候不順などの影響を背景に衣料品を中心に振るわず、引き続き弱い動きで推移した。公共投資については、国、地方の公共事業関係予算の縮小傾向により引き続き低調な動きとなった。

また、雇用調整については、米国の金融危機に端を発した世界的な不況による雇用への悪影響が年度後半から顕著となり、倒産件数は政府の緊急保証制度およびセーフティネット貸付により

小康状態が保たれていたものの、派遣労働者などの非正規雇用労働者の解雇、雇止めによる事業主都合による離職者が大量に発生したことから大幅に増加した。

本県の雇用情勢は、新規求人数は、平成19年1月から減少傾向が続いており、前年度比で3年連続の減少となった。これを産業別にみると、本県の基幹産業である製造業をはじめ、卸売・小売業やサービス業など主要産業全般にわたり減少し、前年水準を大幅に下回って推移している。とりわけ製造業の中でも電気機械器具製造業や電子部品・デバイスなど、いわゆる輸出型関連産業については、円高・株安基調の経済環境下で市場収縮や収益低下等の影響から大きく減少し、これと併せて製造派遣の求人需要の減少により労働者派遣事業などを含むサービス業等の非製造業においても前年水準を下回るなど減少傾向が一段と加速している。求人内容としては、非正規求人の占めるウエイトが高く、正社員の有効求人倍率（20年度平均）は、0.31倍と低調に推移し、全国との格差が依然としてみられる。

有効求人数も、新規求人数と同様に平成19年1月から前年同月比で減少傾向が続いていることに伴い大幅に減少となった。

新規求職申込件数は、非正規雇用労働者の解雇、雇止めなどの影響から増加傾向を示し、在職求職者、離職者ともに前年を上回った。また、離職者のうち事業主都合も増加傾向が続いている。

以上のことから、有効求人倍率（季節調整値）は平成19年2月以降1.0倍を下回るなど低下傾向で推移していることに加えて、雇用環境の急速な悪化から平成21年3月には0.37倍となり一層厳しさを増した。

平成20年度の高卒卒業者の就職状況をみると、県内求人数は平成21年4月末現在（最終分）で前年度比14.8%減となり、産業別では、医療・福祉（14.6%増）では増加したが、建設業（26.4%減）、製造業（13.6%減）、飲食店・宿泊業（7.8%減）、サービス業（10.7%減）などでは減少となった。県外求人数は前年度比4.9%増となったが、県内・県外を合わせた求人数は前年度比6.5%減となった。

高卒求職者数については、全体で前年度比9.5%減、うち県内希望者数が13.1%減となった。その結果、求人倍率は全体で2.09倍となり前年度を0.07ポイント上回り、県内の求人倍率については1.50倍となり前年度を0.03ポイント下回った。最終就職決定率は96.5%となり、前年度を1.8ポイント下回った。

大学等卒業者を対象とする求人数については、専修学校以外の学歴においては前年度より若干増加したものの、就職決定率については、いずれの学歴においても前年度を下回る結果となった。

【図表2：新規求人倍率の推移】

【図表3：産業別・新規求人の構成比】

【図表4：有効求人倍率の推移】

【図表5：新規学卒者の県内求人倍率の推移】

【図表6：新規学卒者の就職率の推移】

## 【各地域の状況】

### 〈村山地域〉ハローワーク山形・村山・寒河江所管内

平成20年度有効求人倍率（パートを含む全数）0.69倍 [前年度比▲0.32P]

村山地域には県内人口の47.9%が集中しており、県内人口のほぼ半数を占めている。これは、地域別市町村民所得にも現れており、村山地域は県全体の50.9%と半数を占めている。

また、民営事業所数では県全体の47.1%、製造品出荷額等では42.1%、年間商品販売額では57.8%を占め県経済の中心地域となっている。

経済活動別にみると、商業、サービス業の集積が高い特徴がある。特に、年間商品販売額が県全体の販売額のほぼ6割を占めていることや、卸売・小売業と金融・保険業などの割合が他の地域と比較して高いことから、この地域が県商業の中心地域であることを示している。

また、製造業についても、製造品出荷額等は県内で最も大きく、各種製造業の集積が高いことを示している。

平成20年度における年間新規求人数（パートを含む全数）は県全体の52.8%、新規求職申込件数（同）は49.7%を占めており、県内求人・求職の約半分を担っている。

### 〈置賜地域〉ハローワーク米沢・長井所管内

平成20年度有効求人倍率（同）0.55倍 [同▲0.40P]

置賜地域の人口は、県内のほぼ2割を占めている。

産業別総生産構成比をみると、他の地域と比較して製造業の占める割合が最も高く、製造品出荷額等は、村山地域に次いで2番目となっている。業種別には、情報通信、電子部品・デバイスなどのIT関連業種の占める割合が高く、この地域の製造品出荷額等のほぼ5割を占めており、IT関連製造業の集積が高い特徴がある。

一方、商業においては、商店数、従業者数、年間商品販売額のすべてにおいて、庄内地域に次ぐ3番目の規模にとどまっており、製造業と対照を成している。

平成19年度における年間新規求人数（パートを含む全数）は、県全体の16.6%、新規求職申込件数（同）は18.4%を占めている。

### 〈庄内地域〉ハローワーク酒田・鶴岡所管内

平成20年度有効求人倍率（同）0.64倍 [同▲0.14P]

庄内地域の人口は、村山地域に次いで多く、面積がほぼ等しい置賜地域の約1.3倍となっている。

産業別総生産構成比でみると、商業については、村山地域に次ぐ規模となっており、特に卸売業の占める割合が高い特徴がある。一方、製造業については、製造品出荷額等の数字が示すとおり、他の地域と比較してその割合は低いものとなっている。また、電子部品・デバイスの占める割合が高い水準であること、食品・飲料等の出荷額も比較的大きいなどの特徴がある。

平成20年度における年間新規求人数（パートを含む全数）は県全体の24.7%、新規求職申込件数（同）は23.7%を占めている。

## 〈最上地域〉ハローワーク新庄所管内

平成20年度有効求人倍率（同）0.46倍 [同▲0.16P]

最上地域の人口は、県内の比率では7.5%と最も小さく、経済の規模についても最も小規模なものとなっている。

農業、林業などの第一次産業の就業者数割合が県内で最も高い特徴がある。また、産業別の総生産構成比を見ると、農林水産業、政府サービス生産者の占める割合は、他の地域と比較して高い一方、製造業などの占める割合は比較的低いものとなっている。

平成20年度における年間新規求人数（パートを含む全数）は県全体の5.9%、新規求職申込件数（同）は8.2%となっている。

### 【地域別主要指標】

区 分	就業者数 (人)	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	製 造 品 出荷額等 (億円)	構成比 (%)	年間商品 販 売 額 (億円)	構成比 (%)
県 計	612,089	100.0	63,243	100.0	32,061	100.0	27,027	100.0
村 山 地 域	292,957	47.9	29,330	46.4	13,487	42.1	15,658	57.9
置 賜 地 域	120,652	19.7	12,710	20.1	11,511	35.9	3,726	13.8
庄 内 地 域	154,583	25.2	16,336	25.8	6,045	18.9	6,407	23.7
最 上 地 域	43,897	7.2	4,867	7.7	1,018	3.2	1,236	4.6

資料出所：「山形県の商工業（平成21年4月）」（山形県商工労働観光部）

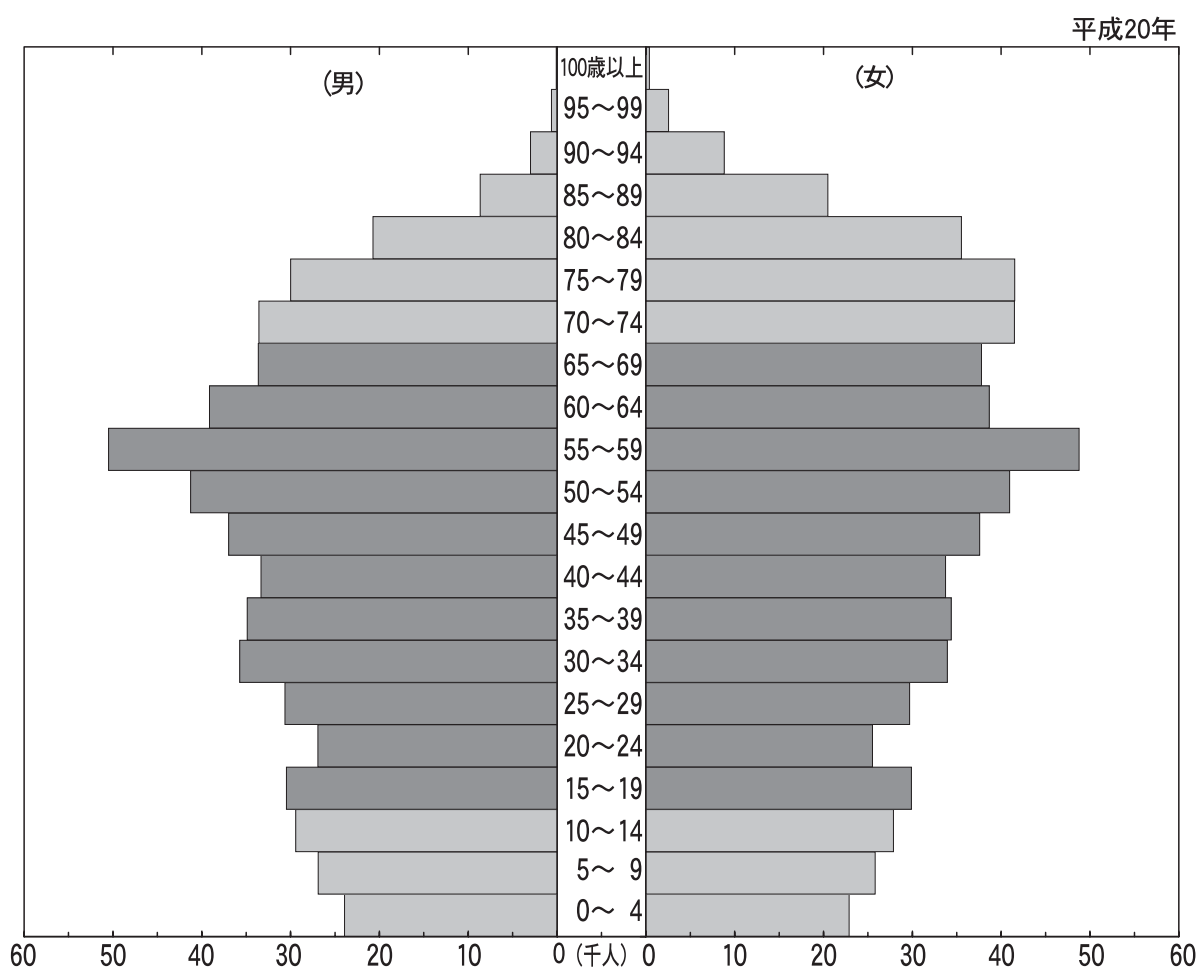
就業者数：「平成17年国勢調査（平成17年10月1日現在）」（総務省統計局）

事業所数：「平成18年事業所・企業統計調査報告（平成17年10月1日現在）」（総務省統計局）

製造品出荷額等：「平成19年山形県の工業」（山形県統計企画課）

年間商品販売額：「平成19年山形県の商業」（山形県統計企画課）

図表1 山形県の人口ピラミッド



年齢階級別人口

単位：年齢＝歳、人口＝人

年齢階級	0～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65以上
男	80,235	30,456	26,917	30,632	35,742	34,892	33,318	36,964	41,241	50,497	39,135	130,319
女	76,561	29,900	25,507	29,706	33,928	34,384	33,725	37,569	40,958	48,777	38,673	188,531
合計	156,796	60,356	52,424	60,338	69,670	69,276	67,043	74,533	82,199	99,274	77,808	318,850

(年齢不詳数は含まれてない)

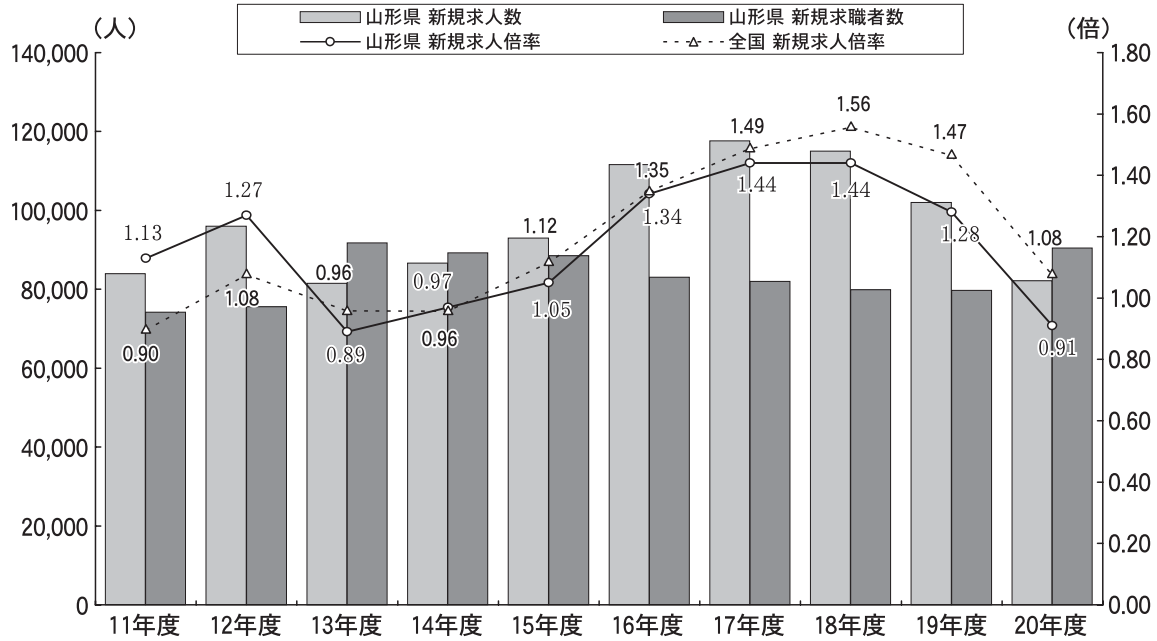
### 人口の年齢構成

平成20年10月1日現在の人口を年齢5歳階級別にみると、55～59歳が99,274人で最も多く、総人口の8.35%を占めており、以下50～54歳82,199人、60～64歳77,808人、70～74歳75,066人となっている。人口ピラミッドは少子高齢化の進行等から底辺がすぼむ図表1のような形となっている。

また、年齢3区分別にみると、0～14歳の年少人口が156,796人、15～64歳の生産年齢人口が712,921人、65歳以上の老年人口は318,850人で、県人口に占める割合はそれぞれ13.2%、60.0%、26.8%となっている。これを前年と比較すると、年少人口が3,103人(▲1.94%)、生産年齢人口が8,697人(▲1.21%)減少したのに対し、老年人口は2,242人(0.71%)増加している。この結果、平成20年の老年人口の割合は、前年と比べて0.4ポイント上昇し、本県の高齢化がさらに進んでいることを示している。

\* 資料提供；山形県社会的移動人口調査(20年10月1日現在)(山形県統計企画課)

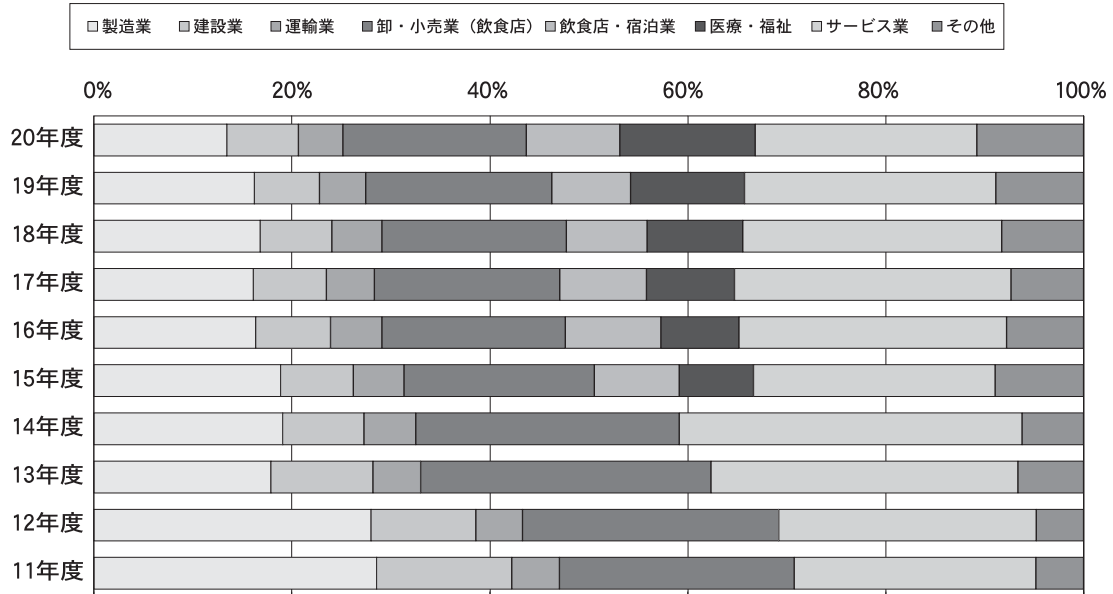
図表2 新規求人倍率の推移（学卒を除きパートタイムを含む全数）



単位；求人・求職者数＝人、倍率＝倍

区 分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
山形県 新規求人数	83,981	96,025	81,527	86,625	92,953	111,586	117,658	115,064	102,038	82,185
山形県 新規求職者数	74,192	75,582	91,743	89,205	88,492	83,088	81,965	79,885	79,719	90,478
山形県 新規求人倍率	1.13	1.27	0.89	0.97	1.05	1.34	1.44	1.44	1.28	0.91
全 国 新規求人倍率	0.90	1.08	0.96	0.96	1.12	1.35	1.49	1.56	1.47	1.08

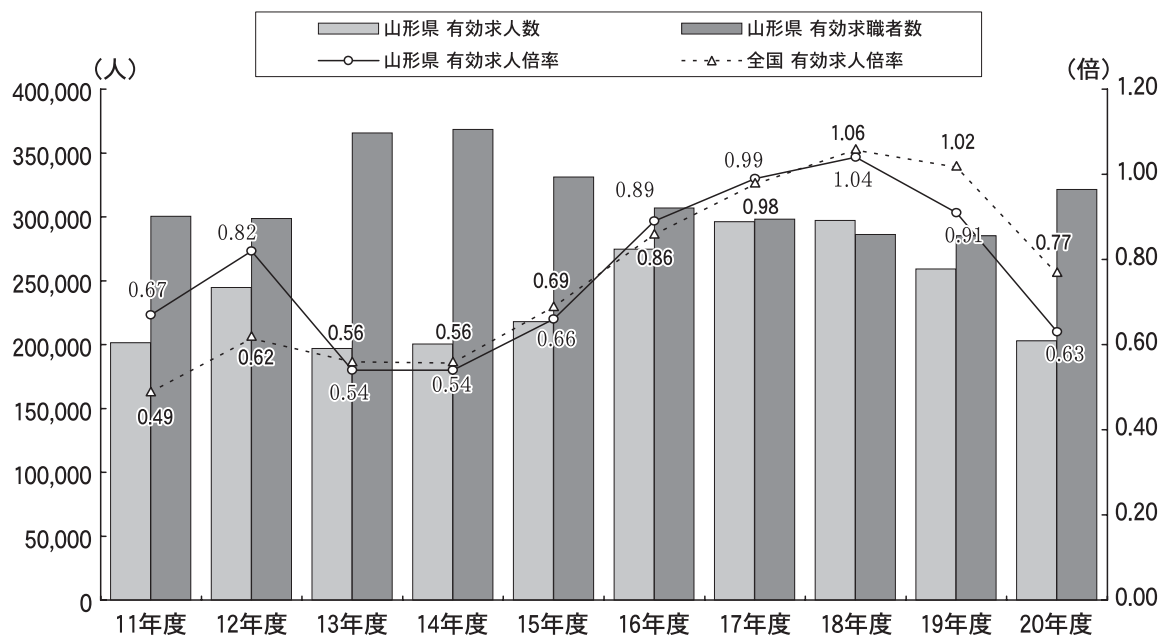
図表3 産業別・新規求人の構成比（学卒を除きパートタイムを含む一般）



単位；%

区 分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
製 造 業	23,977	26,881	14,599	16,530	17,536	18,239	18,978	19,343	16,561	11,028
建 設 業	11,495	10,201	8,397	7,126	6,856	8,445	8,679	8,343	6,705	5,967
運 輸 業	4,041	4,510	3,932	4,520	4,750	5,829	5,688	5,844	4,767	3,698
卸・小売業(飲食業)	19,910	24,854	23,903	23,076	17,861	20,641	22,052	21,426	19,179	15,229
飲食店・宿泊業					7,970	10,779	10,319	9,381	8,121	7,771
医 療 ・ 福 祉					6,989	8,792	10,434	11,129	11,744	11,233
サ ー ビ ス 業	20,522	24,989	25,285	29,998	22,676	30,200	32,889	30,092	25,930	18,401
そ の 他	4,036	4,590	5,411	5,375	8,315	8,661	8,619	9,506	9,031	8,858

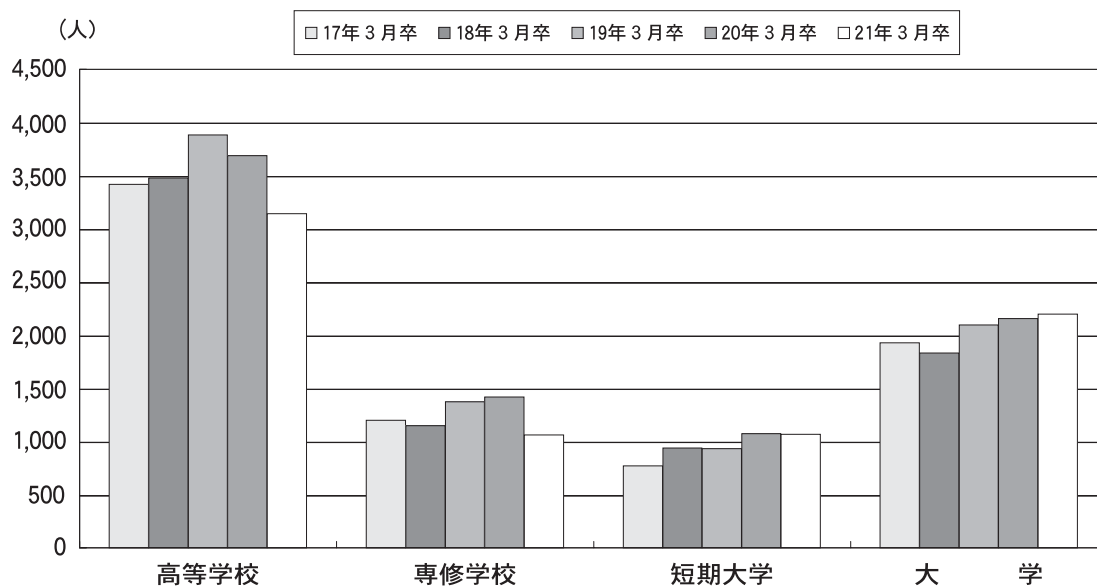
図表4 有効求人倍率の推移（学卒を除きパートタイムを含む全数）



単位；求人・求職者数＝人、倍率＝倍

区 分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
山形県	有効求人人数	201,399	244,716	196,907	200,413	217,924	274,673	296,159	297,257	259,339	203,131
	有効求職者数	300,610	298,729	365,631	368,528	331,354	307,044	298,290	286,328	285,235	321,439
	有効求人倍率	0.67	0.82	0.54	0.54	0.66	0.89	0.99	1.04	0.91	0.63
全 国	有効求人倍率	0.49	0.62	0.56	0.56	0.69	0.86	0.98	1.06	1.02	0.77

図表5 新規学卒県内求人への推移（平成21年3月卒）

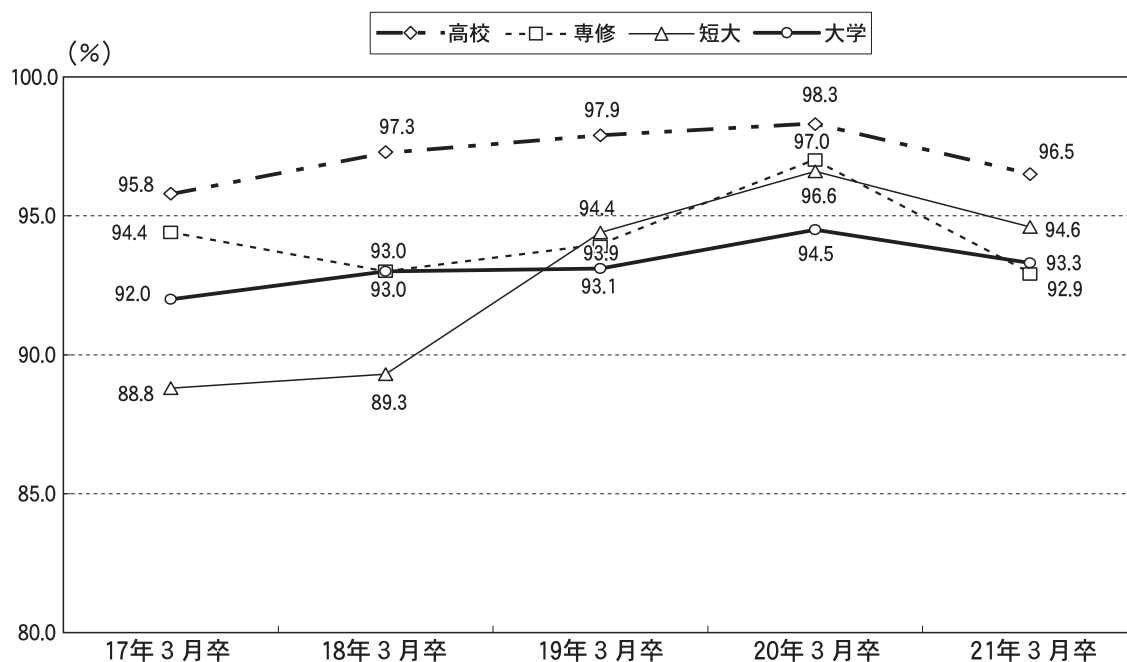


単位；卒業生数＝人、比較＝%

区 分	17年3月卒	18年3月卒	19年3月卒	20年3月卒	21年3月卒	前年比	前前年比
高等学校	3,425	3,484	3,890	3,695	3,148	▲ 14.8	▲ 19.1
専修学校	1,203	1,150	1,377	1,421	1,063	▲ 25.2	▲ 22.8
短期大学	771	941	935	1,074	1,069	▲ 0.5	▲ 14.3
大 学	1,933	1,836	2,099	2,159	2,201	▲ 1.9	▲ 4.9



図表6 新規学卒者の就職率の推移



単位：人

区分	17年3月卒		18年3月卒		19年3月卒		20年3月卒		21年3月卒	
	求職者数	就職者数	求職者数	就職者数	求職者数	就職者数	求職者数	就職者数	求職者数	就職者数
高等学校	3,420	3,278	3,258	3,169	3,292	3,222	3,164	3,109	2,862	2,761
専修学校	532	502	517	481	528	496	536	520	518	481
短期大学	663	589	693	619	665	628	613	592	597	565
大学	1,547	1,423	1,702	1,583	1,737	1,617	1,774	1,677	1,678	1,566